

四半期報告書

(第208期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

三菱倉庫株式会社

(E04283)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第208期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齊藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齊藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジイビル)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第207期 第2四半期 連結累計期間	第208期 第2四半期 連結累計期間	第207期 第2四半期 連結会計期間	第208期 第2四半期 連結会計期間	第207期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	71,740	79,848	35,714	39,725	148,347
経常利益 (百万円)	5,934	7,550	2,898	3,449	11,512
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,228	3,885	1,416	2,047	6,105
純資産額 (百万円)	—	—	198,565	201,746	205,911
総資産額 (百万円)	—	—	321,498	346,318	341,723
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,125.08	1,138.02	1,167.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.41	22.16	8.08	11.68	34.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.4	57.6	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,659	8,312	—	—	15,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,910	△10,250	—	—	△22,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,326	△340	—	—	△6,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	28,081	25,813	28,159
従業員数 (名)	—	—	3,335	4,328	3,303

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、富士物流㈱の株式を取得（議決権比率91.9%）したことにより、同社とその関係会社11社が新たに提出会社の関係会社となりました。富士物流㈱の概要は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士物流㈱	東京都港区	2,979	物流事業	91.9	役員の兼任等…無

(注) 1 同社は、特定子会社であり、有価証券報告書の提出会社である。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	4,328 (ほかに臨時従業員数 2,276)
---------	----------------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第2四半期連結会計期間の平均人員数である。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において1,023名増加しているが、その主な理由は、富士物流㈱及びその子会社10社が当社の連結子会社となったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	850 (ほかに臨時従業員数 636)
---------	------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第2四半期会計期間の平均人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応することになります。

(1) セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第2四半期連結会計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	6,802	150	2.3
（陸上運送事業）	6,561	521	8.6
（港湾運送事業）	4,842	390	8.8
（国際運送取扱事業）	9,838	2,217	29.1
（その他）	2,745	122	4.7
計	30,791	3,401	12.4
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	8,323	637	8.3
（その他）	988	△11	△1.1
計	9,312	626	7.2
セグメント間取引消去	△377	△17	—
合計	39,725	4,011	11.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2)セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	業務の種類	取扱高等	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比	
倉庫・港湾運送等の 物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	662千トン	17千トン	
		貨物回転率 (数量・月間平均)	52.8%	5.6	
	倉庫荷役	入庫高	1,051千トン	146千トン	
		出庫高	1,046千トン	126千トン	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	5,434千トン	843千トン
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	19,611千トン	1,005千トン
船内荷役		船内荷役高	15,536千トン	1,377千トン	
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	2,493千トン	394千トン	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)			
		オフィス用	428千㎡	58千㎡	
		商業用	434千㎡	9千㎡	
		住宅用	37千㎡	2千㎡	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式…………… $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 3 \text{ヶ月 (年間の場合は12ヶ月)}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかに回復に向かいました。またわが国経済は、新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、富士物流㈱株式の公開買付けを行い、9月下旬に決済が完了したため、富士物流㈱等11社（同社及び同社の子会社10社）が当第2四半期会計期間末から当社の連結子会社に加わりました。（貸借対照表では当第2四半期から連結され、損益計算書では次の第3四半期（10月1日～12月31日）から連結されます。）

この結果、当第2四半期会計期間の営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きの回復に伴い増収となったほか、不動産事業で主力の不動産賃貸事業においてオフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により増収となったため、全体として前年同期比40億1千1百万円（11.2%）増の397億2千5百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、全体として前年同期比35億8千2百万円（11.5%）増の348億1千9百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、同5千万円（3.2%）減の15億3千5百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益となったので、不動産事業で若干減益となったものの、全体として前年同期比4億7千8百万円（16.5%）増の33億7千万円となり、経常利益は、持分法による投資利益の増加もあり、同5億5千1百万円（19.0%）増の34億4千9百万円となりました。また四半期純利益は、前年同期比6億3千万円（44.5%）増の20億4千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.3%増の68億2百万円、陸上運送事業で同8.6%増の65億6千1百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比8.8%増の48億4千2百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか海上運賃単価回復もあり、営業収益は同29.1%増の98億3千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比34億1百万円（12.4%）増の307億9千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したため、人件費や減価償却費が若干減少したものの、前年同期比28億8千7百万円（10.9%）増の294億5千1百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比5億1千4百万円（62.3%）増の13億3千9百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により、営業収益は前年同期比8.3%増の83億2千3百万円となりました。また設計施工事業は、概ね前年同期並みの収入となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比6億2千6百万円（7.2%）増の93億1千2百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、前年同期比7億3千7百万円（13.2%）増の63億4千万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億1千1百万円（3.6%）減の29億7千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「受取手形及び営業未収金」及び「土地」等が増加したため、前期末比45億9千4百万円増の3,463億1千8百万円となりました。

② 負債合計

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、株式相場低下に伴い「繰延税金負債」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「営業未払金」及び「短期借入金」等が増加したため、前期末比87億5千9百万円増の1,445億7千1百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比41億6千4百万円減の2,017億4千6百万円となりました。

④ 自己資本比率

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末を2.3ポイント下回る57.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、60億6百万円の増加（前年同期は65億9千7百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（富士物流(株)株式の公開買付け）による支出、固定資産の取得による支出等により、86億4千3百万円の減少（前年同期は5億5千5百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の新規借入等により、13億7百万円の増加（前年同期は6億4千6百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（9千5百万円の減少）を加えた全体で14億2千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は258億1千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

○会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、富士物流㈱及びその子会社10社が当社の連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士物流㈱ 他10社	神奈川県 川崎市 川崎区他	物流事業	保管設備	3,420	219	4,342 (91)	357	8,339	1,020

(注) 賃借中の土地面積は23千㎡である。なお、金額には消費税等を含まない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	175,921,478	—	22,393	—	19,383

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,713	7.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,707	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,290	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,184	5.22
麒麟ホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	7,415	4.22
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,728	2.12
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,315	1.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,205	1.82
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,086	1.75
計	—	68,978	39.21

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

- 2 平成17年1月14日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.77
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2	0.00

- 3 平成22年7月5日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,717	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,518	3.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,054	1.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,051	1.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,779,000	173,779	—
単元未満株式	普通株式 1,080,478	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478	—	—
総株主の議決権	—	173,779	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式563株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	537,000	—	537,000	0.31
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000	—	277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000	—	138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000	—	50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000	—	30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000	—	30,000	0.02
計	—	1,062,000	—	1,062,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,259	1,240	1,110	1,048	1,022	1,043
最低(円)	1,122	1,034	995	952	922	925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,869	26,289
受取手形及び営業未収金	30,087	20,244
有価証券	—	3,000
販売用不動産	4,555	3,699
繰延税金資産	2,233	1,952
その他	6,118	2,830
貸倒引当金	△83	△98
流動資産合計	68,781	57,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,566	113,544
機械装置及び運搬具（純額）	3,730	3,900
土地	61,401	57,061
建設仮勘定	538	223
その他（純額）	2,584	2,301
有形固定資産合計	※1 180,821	※1 177,031
無形固定資産		
借地権	6,752	6,730
のれん	2,170	—
その他	2,741	2,212
無形固定資産合計	11,664	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	75,379	89,511
長期貸付金	911	872
繰延税金資産	3,341	1,789
その他	5,547	5,897
貸倒引当金	△40	△124
投資損失引当金	△87	△114
投資その他の資産合計	85,051	97,831
固定資産合計	277,536	283,805
資産合計	346,318	341,723

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,451	14,112
短期借入金	17,897	14,015
未払法人税等	2,913	2,456
取締役賞与引当金	27	35
その他	9,437	7,975
流動負債合計	48,727	38,595
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	12,213	11,376
長期預り金	30,175	30,686
繰延税金負債	11,549	17,265
退職給付引当金	17,233	13,558
役員退職慰労引当金	350	173
その他	321	155
固定負債合計	95,844	97,216
負債合計	144,571	135,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	137,286	134,420
自己株式	△661	△654
株主資本合計	178,636	175,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,675	30,458
為替換算調整勘定	△1,800	△1,620
評価・換算差額等合計	20,874	28,837
少数株主持分	2,235	1,295
純資産合計	201,746	205,911
負債純資産合計	346,318	341,723

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,336	8,296
倉庫荷役料	4,816	5,147
陸上運送料	11,951	12,842
港湾荷役料	8,598	9,781
国際運送取扱料	15,768	20,128
不動産賃貸料	16,193	17,262
その他	6,075	6,389
営業収益合計	71,740	79,848
営業原価		
作業運送委託費	27,333	32,830
人件費	13,491	13,336
施設賃借費	2,959	2,963
減価償却費	5,439	6,393
その他	14,022	14,490
営業原価合計	63,245	70,013
営業総利益	8,495	9,834
販売費及び一般管理費	※1 3,226	※1 3,145
営業利益	5,268	6,689
営業外収益		
受取利息	78	34
受取配当金	687	744
持分法による投資利益	27	152
その他	436	383
営業外収益合計	1,229	1,315
営業外費用		
支払利息	489	358
その他	75	96
営業外費用合計	564	454
経常利益	5,934	7,550
特別利益		
固定資産処分益	31	—
投資有価証券売却益	28	10
特別利益合計	59	10
特別損失		
固定資産処分損	132	625
投資有価証券評価損	419	718
投資損失引当金繰入額	—	21
特別損失合計	551	1,365
税金等調整前四半期純利益	5,441	6,194
法人税等	※2 2,242	※2 2,289
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,905
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	19
四半期純利益	3,228	3,885

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,172	4,226
倉庫荷役料	2,479	2,575
陸上運送料	6,040	6,561
港湾荷役料	4,452	4,842
国際運送取扱料	7,620	9,838
不動産賃貸料	8,092	8,698
その他	2,856	2,981
営業収益合計	35,714	39,725
営業原価		
作業運送委託費	13,501	16,333
人件費	6,736	6,676
施設賃借費	1,476	1,484
減価償却費	2,728	3,211
その他	6,794	7,114
営業原価合計	31,236	34,819
営業総利益	4,478	4,906
販売費及び一般管理費	※1 1,586	※1 1,535
営業利益	2,892	3,370
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	130	139
持分法による投資利益	9	84
その他	75	97
営業外収益合計	240	339
営業外費用		
支払利息	165	174
その他	68	86
営業外費用合計	234	260
経常利益	2,898	3,449
特別利益		
固定資産処分益	7	—
投資有価証券売却益	28	10
特別利益合計	36	10
特別損失		
固定資産処分損	104	48
投資有価証券評価損	391	102
投資損失引当金繰入額	—	△7
特別損失合計	496	142
税金等調整前四半期純利益	2,437	3,316
法人税等	※2 1,037	※2 1,264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,052
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	5
四半期純利益	1,416	2,047

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,441	6,194
減価償却費	5,571	6,527
引当金の増減額 (△は減少)	192	△400
受取利息及び受取配当金	△766	△779
支払利息	489	358
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	718
売上債権の増減額 (△は増加)	765	△833
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△0	△856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,311	△1,203
預り金の増減額 (△は減少)	△602	△549
その他	745	1,106
小計	10,525	10,282
利息及び配当金の受取額	792	804
利息の支払額	△612	△346
法人税等の支払額	△2,044	△2,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,659	8,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,250	△2,663
固定資産の売却による収入	49	14
投資有価証券の取得による支出	△71	△81
投資有価証券の売却による収入	543	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,920
その他	△181	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,910	△10,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (△は減少)	△1,236	767
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,051	△1,052
その他	△38	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,326	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,509	△2,384
現金及び現金同等物の期首残高	39,642	28,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,948	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,081	※1 25,813

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 富士物流㈱の株式を取得（議決権比率91.9%）したことにより、同社とその子会社10社を当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 47社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 富士物流㈱の株式を取得したことにより、同社の持分法適用関連会社1社を当第2四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は419百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 244,530百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">756 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">620 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">149 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">110 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(SDL12,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,870百万円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター	756 〃	(株)神戸港国際流通センター	620 〃	青海流通センター(株)	149 〃	大阪港総合流通センター(株)	110 〃	シンガポール三菱倉庫会社	0 〃		(SDL12,000)	計	2,870百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,199百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">811 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(SDL12,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円	(株)ワールド流通センター	811 〃	(株)神戸港国際流通センター	661 〃	青海流通センター(株)	154 〃	大阪港総合流通センター(株)	120 〃	シンガポール三菱倉庫会社	0 〃		(SDL12,000)	計	2,748百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円																																
(株)ワールド流通センター	756 〃																																
(株)神戸港国際流通センター	620 〃																																
青海流通センター(株)	149 〃																																
大阪港総合流通センター(株)	110 〃																																
シンガポール三菱倉庫会社	0 〃																																
	(SDL12,000)																																
計	2,870百万円																																
夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円																																
(株)ワールド流通センター	811 〃																																
(株)神戸港国際流通センター	661 〃																																
青海流通センター(株)	154 〃																																
大阪港総合流通センター(株)	120 〃																																
シンガポール三菱倉庫会社	0 〃																																
	(SDL12,000)																																
計	2,748百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 1,586百万円 福利厚生費 263 〃 取締役賞与引当金繰入額 15 〃 退職給付費用 136 〃 役員退職慰労引当金繰入額 24 〃 貸倒引当金繰入額 48 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 1,610百万円 福利厚生費 243 〃 取締役賞与引当金繰入額 20 〃 退職給付費用 124 〃 役員退職慰労引当金繰入額 25 〃
※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括して記載しております。	※2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 791百万円 福利厚生費 129 〃 取締役賞与引当金繰入額 7 〃 退職給付費用 60 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 820百万円 福利厚生費 99 〃 取締役賞与引当金繰入額 10 〃 退職給付費用 56 〃 役員退職慰労引当金繰入額 11 〃
※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括して記載しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 24,014百万円	現金及び預金 25,869百万円
預入期間が6か月を超える定期預金 △1,033 "	預入期間が6か月を超える定期預金 △1,133 "
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 5,100 "	流動資産その他(預け金) 1,076 "
現金及び現金同等物 28,081百万円	現金及び現金同等物 25,813百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	606,764

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,307	8,407	35,714	—	35,714
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	81	278	360	△360	—
計	27,389	8,685	36,075	△360	35,714
営業利益	825	3,083	3,908	△1,015	2,892

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	54,597	17,142	71,740	—	71,740
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	173	555	729	△729	—
計	54,771	17,698	72,469	△729	71,740
営業利益	1,329	6,022	7,351	△2,082	5,268

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定した。

2 各事業の主な内容

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業・・・倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業・・・不動産賃貸・不動産販売等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送、及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,479	18,369	79,848	—	79,848
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	202	559	761	△761	—
計	61,681	18,928	80,610	△761	79,848
セグメント利益	2,745	5,880	8,625	△1,936	6,689

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,936百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,954百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	30,693	9,032	39,725	—	39,725
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	97	279	377	△377	—
計	30,791	9,312	40,103	△377	39,725
セグメント利益	1,339	2,971	4,311	△940	3,370

(注) 1 セグメント利益の調整額△940百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「倉庫・港湾運送等の物流事業」セグメントにおいて、富士物流㈱の株式を取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれん増加額は、当第2四半期連結会計期間においては2,170百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 富士物流㈱

事業の内容 物流事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、本年4月から実施している新しい中期経営計画において、「多極化が進む新しいグローバル化時代に対応した国内外一体のロジスティクス事業の拡大」を基本方針の第一に掲げております。また富士物流㈱は、メーカー系物流業者として培ってきた電機・電子機器等の取扱ノウハウにより安定した顧客基盤を構築し、更に3PLサービスへの注力による外販比率の向上や業容の拡大に取り組んでおります。当社は、富士物流㈱との協議を通じて、両社の物流事業に関する基本的な考え方が一致していることを確認し、また両社国内外拠点の共有化や輸配送機能の相互活用を含め、両社の補完関係は高いと判断しました。同社を当社グループの重要な一員として迎え入れることにより、収益拡大及び効率化・コスト改善の双方から相応のシナジー効果が期待されます。

③ 企業結合日 平成22年9月24日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 富士物流㈱

⑥ 取得した議決権比率 91.9%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、富士物流㈱の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 10,041百万円

取得に直接要した費用 239百万円

取得原価 10,280百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 2,170百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却の方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益 17,727百万円

経常利益 333 //

四半期純利益 82 //

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,138.02円	1,167.09円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎)	1株当たり四半期純利益金額 22.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 3,228百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 3,885百万円
普通株主に係る四半期純利益 3,228百万円	普通株主に係る四半期純利益 3,885百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,341千株	普通株式の期中平均株式数 175,317千株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎)	1株当たり四半期純利益金額 11.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,416百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,047百万円
普通株主に係る四半期純利益 1,416百万円	普通株主に係る四半期純利益 2,047百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,339千株	普通株式の期中平均株式数 175,316千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第208期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,052百万円
- ② 1株当たりの金額 6円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岡本哲郎は、当社の第208期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

